

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	11,085,770	10,722,183	実質収支比率	3.2	0.3				
市町村名	琴浦町		地方交付税種地		2-2		財源超過	×	歳出総額	10,841,713	10,479,814	経常収支比率	88.4	88.0			
							首都	×	歳入歳出差引	244,057	242,369	(※1)	(93.6)	(93.6)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,202	225,629	標準財政規模	6,460,646	6,355,335			
									実質収支	209,855	16,740	財政力指数	0.33	0.33			
人口	27年国調(人)	17,416	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	193,115	-169,119	公債費負担比率	17.8	17.3				
	22年国調(人)	18,531				過疎	×	積立金	368,452	244,451	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.0				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	18,174	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	99,000	167,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	18,052	第1次	2,023	2,455	指数表選定	○	実質単年度収支	462,567	-91,668	実質公債費比率	12.0	12.6				
	27.01.01(人)	18,452		21.8	23.7						将来負担比率	122.3	132.4				
	うち日本人(人)	18,340	第2次	2,281	2,635												
	増減率(%)	-1.5		24.6	25.5												
うち日本人(%)	-1.6	第3次	4,959	5,194													
面積(km ²)	139.97		53.5	50.2													
人口密度(人/km ²)	124																
世帯数(世帯)	5,795																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,271,198	15,598,751						
	市区町村長	1	8,270		一般職員	185	523,550	2,830	うち公的資金	9,396,340	9,758,455						
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,163,225	956,064						
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	8	25,872	3,234	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,210		教育公務員	12	32,484	2,707	土地開発基金現在高	188,956	188,956						
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,278,184	1,008,732						
	議会議員	14	2,170		合計	197	556,034	2,823	減債基金	256,777	234,651						
						ラスパイレス指数		93.8		その他特定目的基金	2,745,452	2,925,469					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	(18)	東伯地区土地改良区					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	鳥取県町村消防災害補償組合特別会計	(19)	ポート赤碕								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	船上山発電所管理特別会計	(12)	鳥取県町村職員退職手当組合	(20)	琴浦町土地開発公社								
						(13)	鳥取県中部ふるさと広域連合一般会計										
						(14)	鳥取県中部ふるさと広域連合中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計										
						(15)	鳥取県中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計										
						(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計										
						(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,721,391	15.5	1,721,391	28.0	普通税	1,721,391	100.0	15,467	
地方譲与税	106,647	1.0	106,647	1.7	法定普通税	1,721,391	100.0	15,467	
利子割交付金	3,758	0.0	3,758	0.1	市町村民税	677,879	39.4	15,467	
配当割交付金	7,860	0.1	7,860	0.1	個人均等割	29,284	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,353	0.1	7,353	0.1	所得割	530,628	30.8	-	
地方消費税交付金	341,382	3.1	341,382	5.5	法人均等割	35,262	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.0	1,828	0.0	法人税割	82,705	4.8	15,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	884,749	51.4	-	
自動車取得税交付金	18,283	0.2	18,283	0.3	うち純固定資産税	882,133	51.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,802	3.1	-	
地方特例交付金	3,977	0.0	3,977	0.1	市町村たばこ税	104,961	6.1	-	
地方交付税	4,377,395	39.5	3,938,013	64.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,938,013	35.5	3,938,013	64.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	439,381	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,589,874	59.4	6,150,492	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	12,988	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	236,414	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	23,620	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,044,014	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	926,599	8.4	-	-	合計	1,721,391	100.0	15,467	
財産収入	13,458	0.1	-	-					
寄附金	189,545	1.7	-	-					
繰入金	685,865	6.2	-	-					
繰越金	242,369	2.2	-	-					
諸収入	184,226	1.7	346	0.0					
地方債	935,410	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	358,610	3.2	-	-					
歳入合計	11,085,770	100.0	6,152,226	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	徴収率 (%)	現・計 年
合計	98.8	93.3	98.8	93.3
市町村民税	99.2	96.7	99.2	96.4
純固定資産税	98.4	90.1	98.3	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,399,802	実質収支	33,708
下水道	523,714	再差引収支	-102,306
上水道	5,436	加入世帯数(世帯)	2,769
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,807
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	243,554	1人当り	111
その他	627,098	保険税(料)収入額	344
		国庫支出金	111
		保険給付費	344

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	108,980	1.0	-	108,980
総務費	2,622,673	24.2	744,258	1,567,433
民生費	3,185,936	29.4	2,995	1,800,399
衛生費	351,096	3.2	1,579	255,452
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	973,932	9.0	71,375	576,709
商工費	221,008	2.0	4,444	163,313
土木費	858,312	7.9	423,149	446,960
消防費	311,880	2.9	25,265	277,990
教育費	749,637	6.9	66,611	659,117
災害復旧費	1,362	0.0	-	612
公債費	1,456,897	13.4	-	1,319,892
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,841,713	100.0	1,339,676	7,176,857

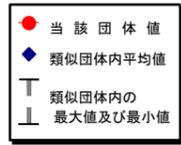
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,469,895	41.2	3,177,340	3,149,014	48.4
人件費	1,547,867	14.3	1,491,706	1,466,360	22.5
うち職員給	959,765	8.9	918,338	-	-
扶助費	1,465,131	13.5	365,742	362,762	5.6
公債費	1,456,897	13.4	1,319,892	1,319,892	20.3
元利償還金	1,456,890	13.4	1,319,885	1,319,885	20.3
うち元金	1,262,963	11.6	1,127,035	1,127,035	17.3
うち利子	193,927	1.8	192,850	192,850	3.0
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	5,030,780	46.4	3,751,903	2,608,645	40.1
物件費	1,600,700	14.8	1,190,816	1,018,838	15.6
維持補修費	16,468	0.2	15,729	15,729	0.2
補助費等	1,227,079	11.3	790,984	627,070	9.6
うち一部事務組合負担金	363,924	3.4	320,980	305,002	4.7
繰出金	1,394,366	12.9	1,215,061	947,008	14.5
積立金	777,265	7.2	539,313	-	-
投資・出資金・貸付金	14,902	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,341,038	12.4	247,614	-	-
うち人件費	21,690	0.2	21,690	-	-
普通建設事業費	1,339,676	12.4	247,002	-	-
うち補助	283,415	2.6	29,241	-	-
うち単独	1,044,760	9.6	217,303	-	-
災害復旧事業費	1,362	0.0	612	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,841,713	100.0	7,176,857	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県琴浦町

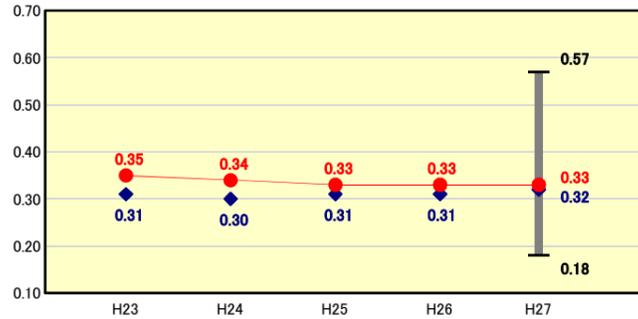
人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,085,770	千円	将来負担比率	122.3	%
歳出総額	10,841,713	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	209,855	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	6,460,646	千円			
地方債現在高	15,271,198	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.33]

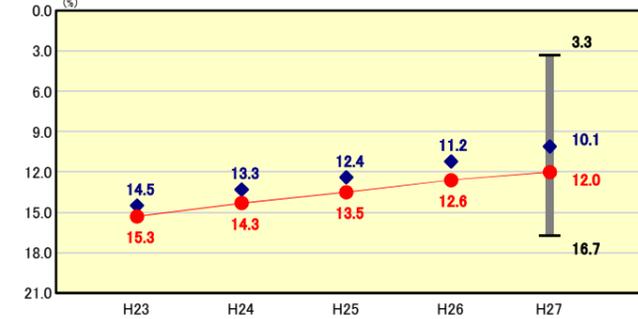


類似団体内順位 10/28 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 この指数は1に近づくほど財政的に余裕のある自治体となります。琴浦町においては、前年度と同様の数値となっています。近年は、地方交付税への依存体質が強まっており、下降傾向にあります。税収などの歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る必要があります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

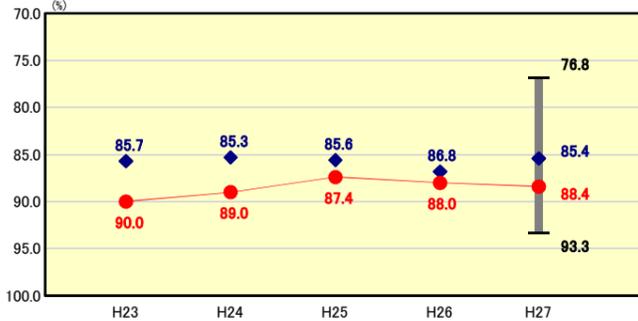


類似団体内順位 22/28 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、公債費に使われる一般財源の割合を示したものです。琴浦町は起債残高が県内町村で最も高いこともあり、実質公債費比率も高い割合を示しています。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、起債事業の精査を行い新規借入額の圧縮に努めます。また、必要な投資事業については財政的に有利な起債事業を厳選して実施することで実質公債費比率の圧縮に努めなければなりません。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

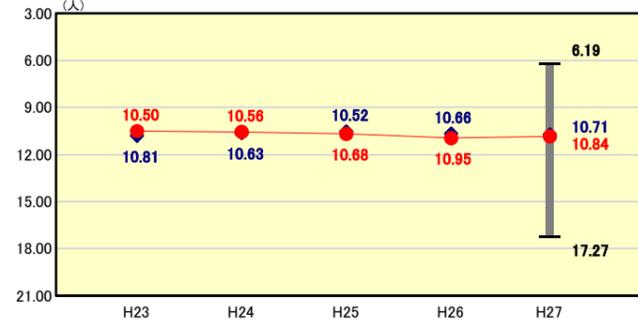


類似団体内順位 21/28 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 この数値は100に近いほど財政的に余裕のない自治体となります。琴浦町は他の自治体に比較して起債残高が高く、公債費の割合が高い団体であるため類似団体より高い比率を示しています。合併以後、先行的に実施してきた投資的事業がほぼ終了してきましたが、公債費のピークは平成30年度になっているため、引き続き経常収支比率は高い水準で推移するものと考えられます。今後は、起債事業の精査を行い、残高の圧縮に努め必要があります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.84人]

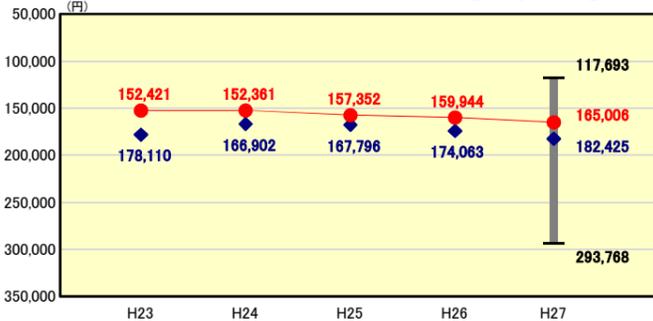


類似団体内順位 16/28 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年より0.11人減少しています。近年は、権限委譲による福祉事務所の開設や福祉関係の専門職員の雇用により増加傾向にあります。権限委譲や行政サービスの多様化による職員増加を今後の住民サービスの向上につなげる必要があります。施設統合や複合化により、施設職員の効率的配置も進めていく必要があります。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,006円]

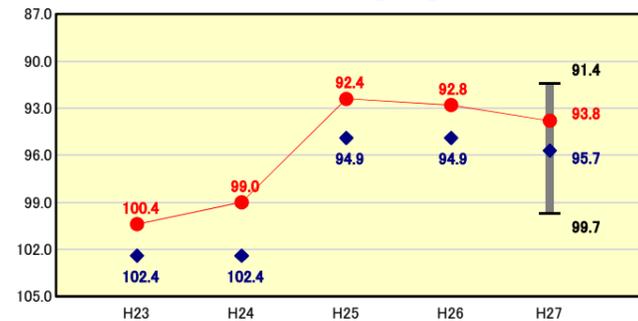


類似団体内順位 11/28 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較し17,419円の軽減が図られていますが、鳥取県平均と比較すると31,032千円上回っています。人件費については、定年退職者の増加から減少傾向にあります。ただし職員数については増加傾向にありますので後年の人件費増加が課題となります。物件費については、臨時職員経費が大きな要因を占めています。人件費、物件費ともに適正な人的配置を行い、負担の軽減に努める必要があります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [93.8]



類似団体内順位 7/28 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、国家公務員との給与比較のための数値であり、国家公務員給与を100としたときの琴浦町職員給与を表しています。平成27年度は93.8ポイントとなり、国家公務員より6.2ポイント、類似団体より1.9ポイント低い数値となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県琴浦町

経常収支比率の分析

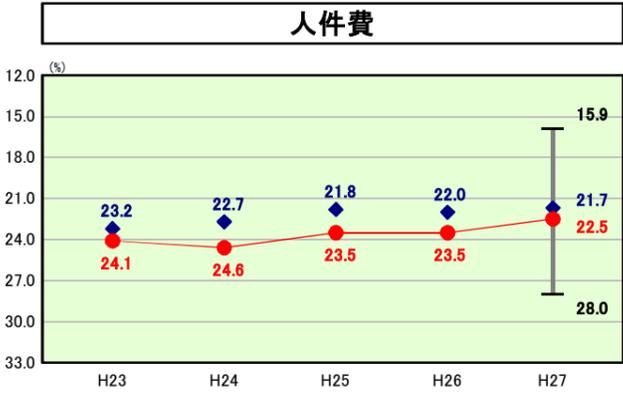
人口	18,174 人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,052 人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	139.97 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	11,085,770 千円	将来負担比率	122.3 %
歳出総額	10,841,713 千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O
実質収支	209,855 千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O
標準財政規模	6,460,646 千円		



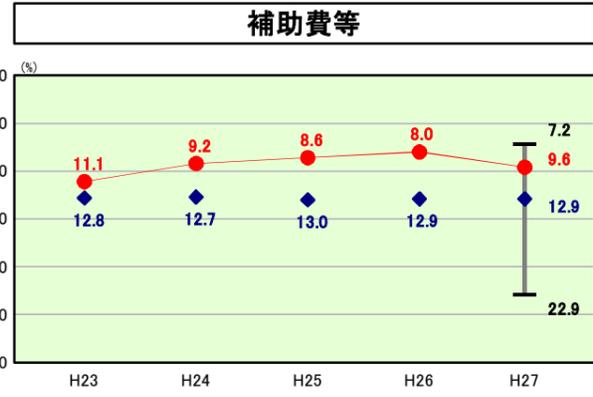
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



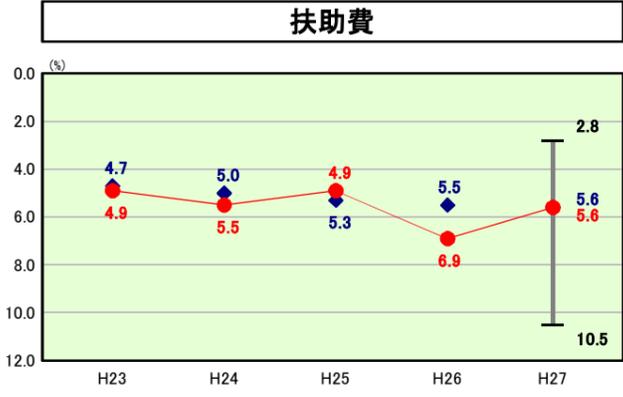
物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均に比べ、毎年高い数値を示しています。臨時職員の多さと、委託業務の増加が大きな要因となっています。特に保育園での臨時職員やパート職員の雇用が増加しており、効果的な人員配置による数値改善が求められます。今後は、公共施設等総合管理計画を基に、地域人口や地域ニーズに適した公共施設のあり方を進め、複合化等による経費削減に努めていきます。



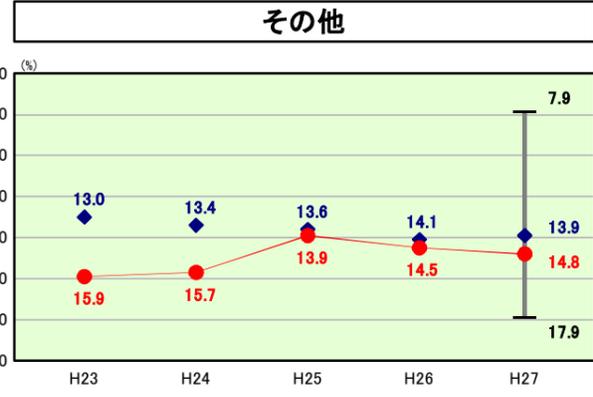
人件費の分析欄
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は0.8ポイント高くなっています。これは、職員の年齢構成が大きな要因と考えられます。今後は、給与号数の高い職員の退職が進む見込であり数値の改善も予想されます。今後は、年齢構成的にバランスの取れた職員採用を進めることとしており、人件費負担の改善が図られる見込みです。



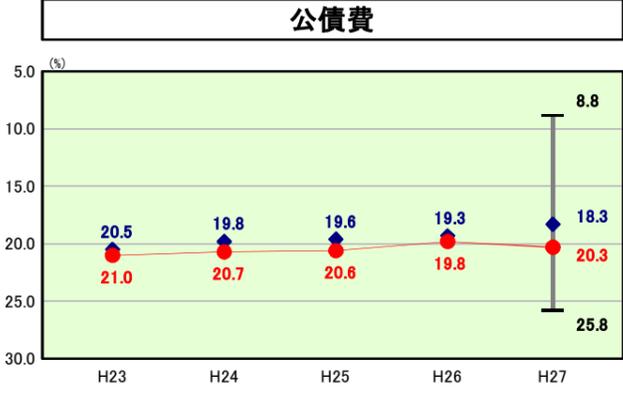
補助費等の分析欄
 補助費については類似団体平均を下回っています。近年進めている各種団体への補助金見直しにより改善してきています。今後も継続的に補助金見直しを進めることとしています。



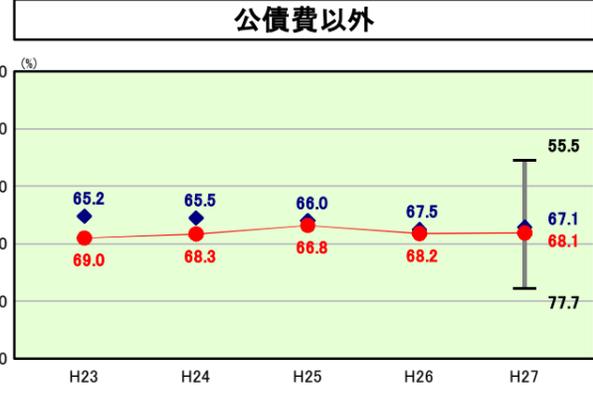
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と同ポイントとなりました。近年は福祉事務所開設による生活保護費の増額、医療費扶助の増額が顕著であり、今後の課題となっています。扶助費の増額を抑えるため、医療費の軽減策などを実施し、財政負担の軽減に努めます。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が大きな要因となっています。従来からの、農業集落排水事業会計や下水道事業会計への繰出金に加え、近年は国民健康保険会計への赤字繰出金を実施しなければならぬ状況となっています。特別会計への赤字補填が増害しないよう、各会計の運営についても注視していく必要があります。



公債費の分析欄
 合併以後、環境整備を先行的に実施するため大型事業を実施した結果、起債残高が県内自治体で最も高くなっています。この結果、公債費も高くなっており類似団体平均より高い数値となっています。合併特例債等の財政的に有利な起債を活用した結果、近年は改善傾向にあります。今後は、起債事業を精査することで起債残高を減少させ、公債費を抑制していく事としています。



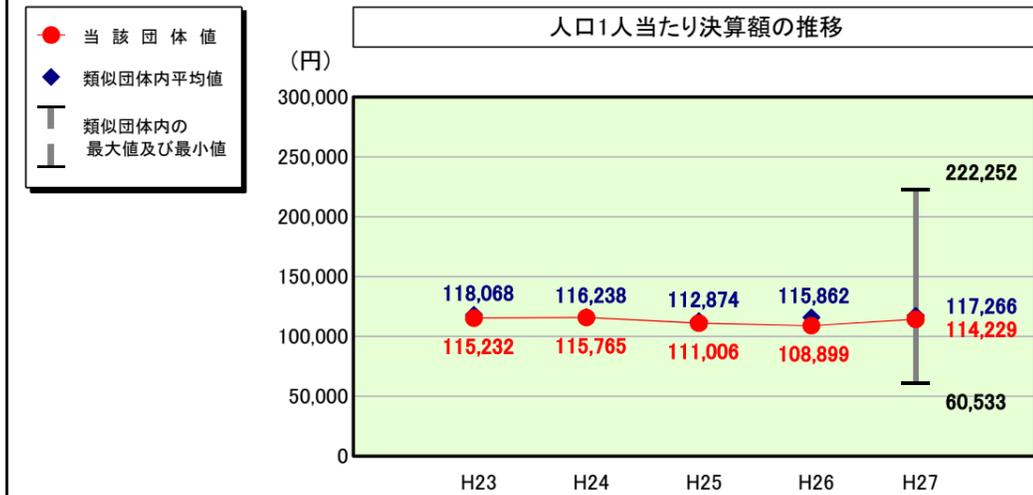
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を1ポイント上回っています。主な要因は、人件費、扶助費等が高いためです。より良い住民サービスを念頭に、最小の経費で最大の効果が発揮できる運営組織に改革を進める必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,547,867	85,169	95,265	▲ 10.6
賃金(物件費)	399,882	22,003	8,986	▲ 144.9
一部事務組合負担金(補助費等)	224,811	12,370	12,922	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,263	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,648	3,832	5,957	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,690	1,193	1,769	▲ 32.6
▲退職金	▲ 187,899	▲ 10,339	▲ 10,897	▲ 5.1
合計	2,075,999	114,229	117,266	▲ 2.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.84	10.71	0.13
ラスパイレス指数	93.8	95.7	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

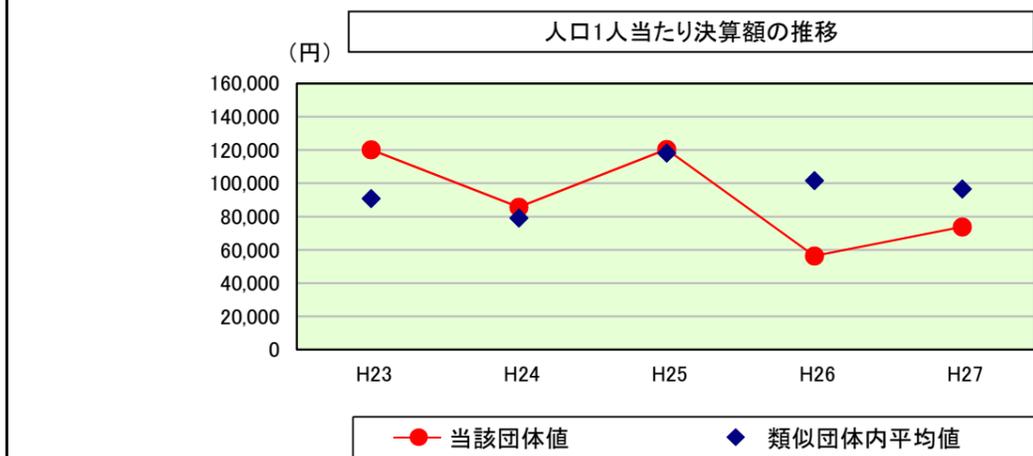


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	1,456,897	80,164	77,031	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	471,430	25,940	20,812	24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,378	1,672	3,303	▲ 49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,462	135	1,276	▲ 89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 137,005	▲ 7,539	▲ 3,022	149.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,226,050	▲ 67,462	▲ 68,778	▲ 1.9
合計	598,119	32,911	30,628	7.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,266,456	120,236	31.6	90,833	▲ 14.5	46.1
	うち単独分	1,646,040	25.6	47,037	▲ 7.9	33.5
H24	1,607,596	85,720	▲ 28.7	79,181	▲ 12.8	▲ 15.9
	うち単独分	926,860	▲ 43.4	40,448	▲ 14.0	▲ 29.4
H25	2,243,488	120,372	40.4	118,124	49.2	▲ 8.8
	うち単独分	1,453,316	57.8	54,614	35.0	22.8
H26	1,039,345	56,327	▲ 53.2	101,693	▲ 13.9	▲ 39.3
	うち単独分	580,694	▲ 59.6	51,066	▲ 6.5	▲ 53.1
H27	1,339,676	73,714	30.9	96,635	▲ 5.0	35.9
	うち単独分	1,044,760	82.7	44,408	▲ 13.0	95.7
過去5年間平均	1,699,312	91,274	4.2	97,293	0.6	3.6
	うち単独分	1,130,334	12.6	47,515	▲ 1.3	13.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

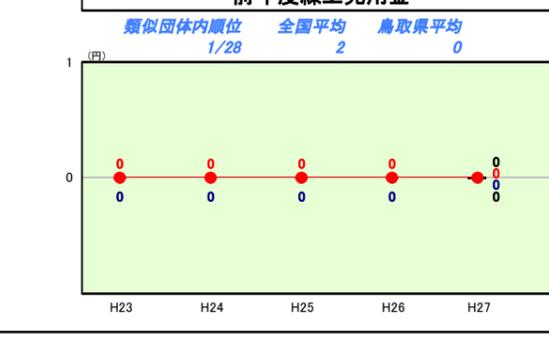
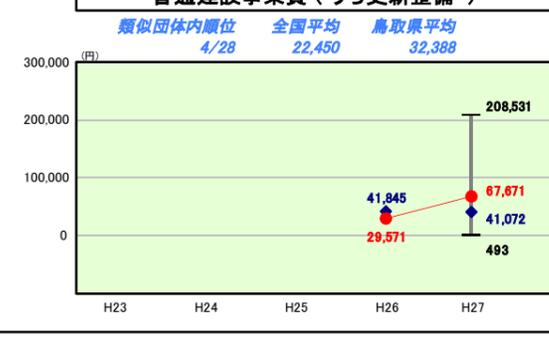
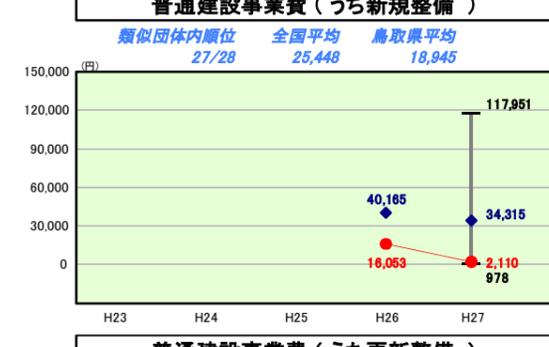
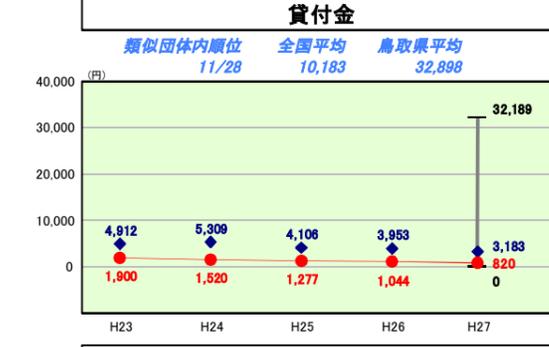
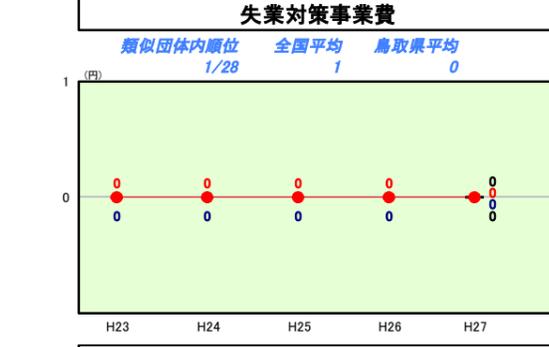
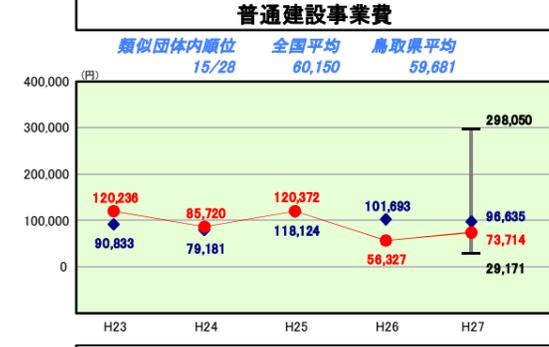
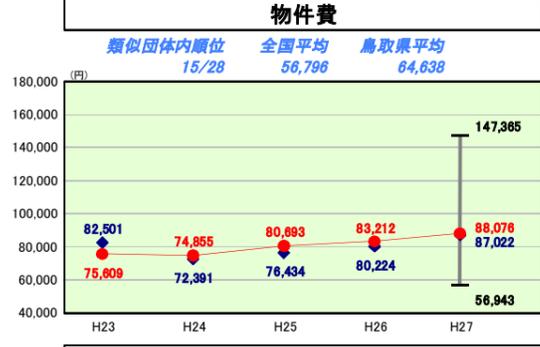
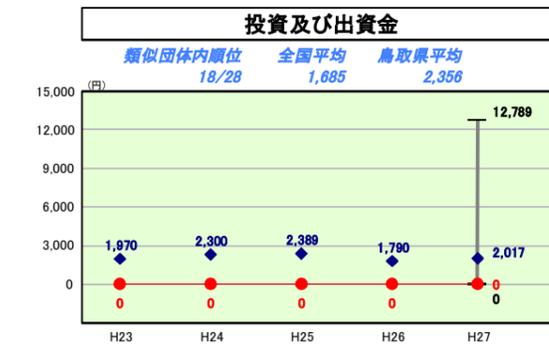
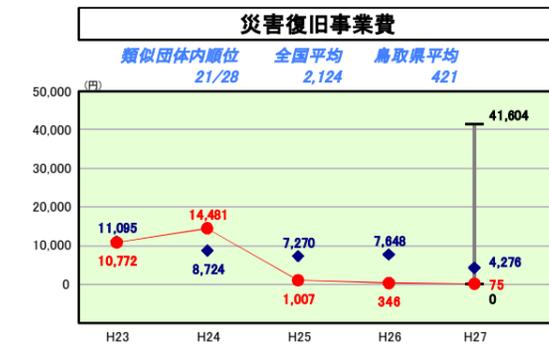
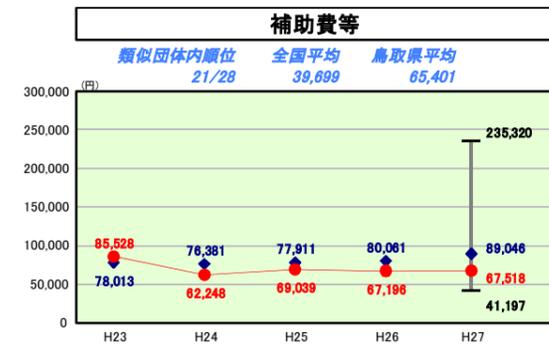
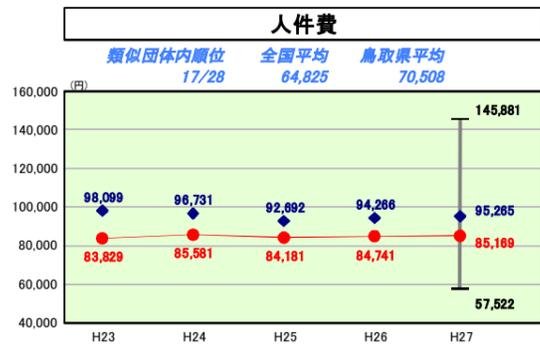
平成27年度

鳥取県琴浦町

人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,085,770	千円	将来負担比率	122.3	%
歳出総額	10,841,713	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	209,855	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	6,460,646	千円			
地方債現在高	15,271,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体と比較すると、扶助費が高い割合を占めている。医療費扶助が高い割合を示していると考えられる。医療費抑制に努めていくことが必要となっている。
 普通建設事業費については、合併以後かなり高い支出額となっていたが、大規模事業が終了し、ここ数年は低い値で推移するものと考えているが、施設更新時期が迫っているものもあり、今後の施設管理については、単独更新でなく、複合化や統合を実施していく必要がある。
 公債費については、合併以後の借入により平成30年度がピークとなる見込みである。今後は起債事業を精査し、借入を抑える必要がある。
 積立金については、ふるさと納税の伸びなどから基金積立額が増加している。また、普通交付税の一本算定による減額に対応するため、財政調整積立基金の積立も行っている。
 繰出金については、年々増加傾向にある。これは、国保会計や介護会計の赤字補填的繰出金の増加によるものであり、今後注視が必要となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

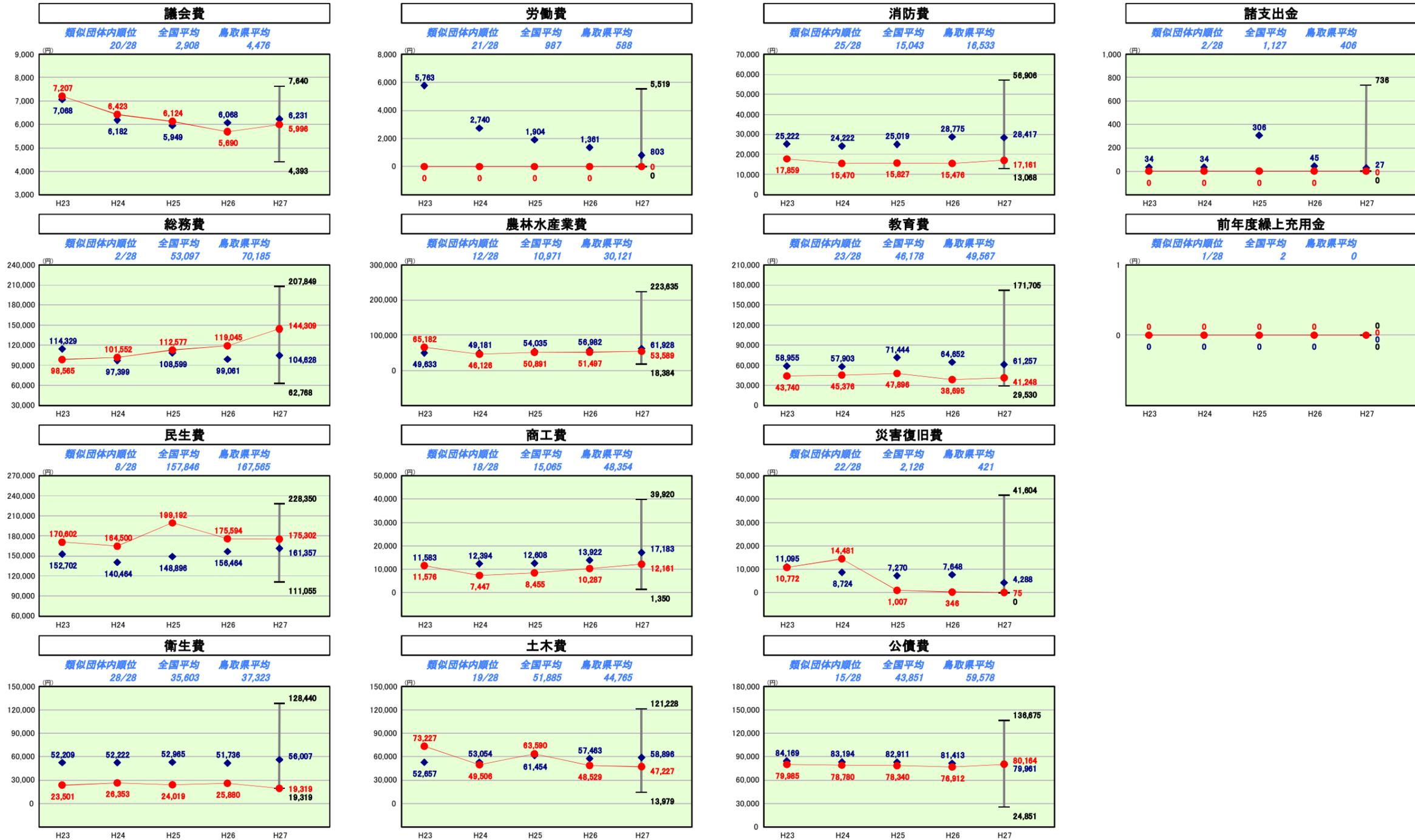
平成27年度

鳥取県琴浦町

人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,085,770	千円	将来負担比率	122.3	%
歳出総額	10,841,713	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	209,855	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	6,460,646	千円			
地方債現在高	15,271,198	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



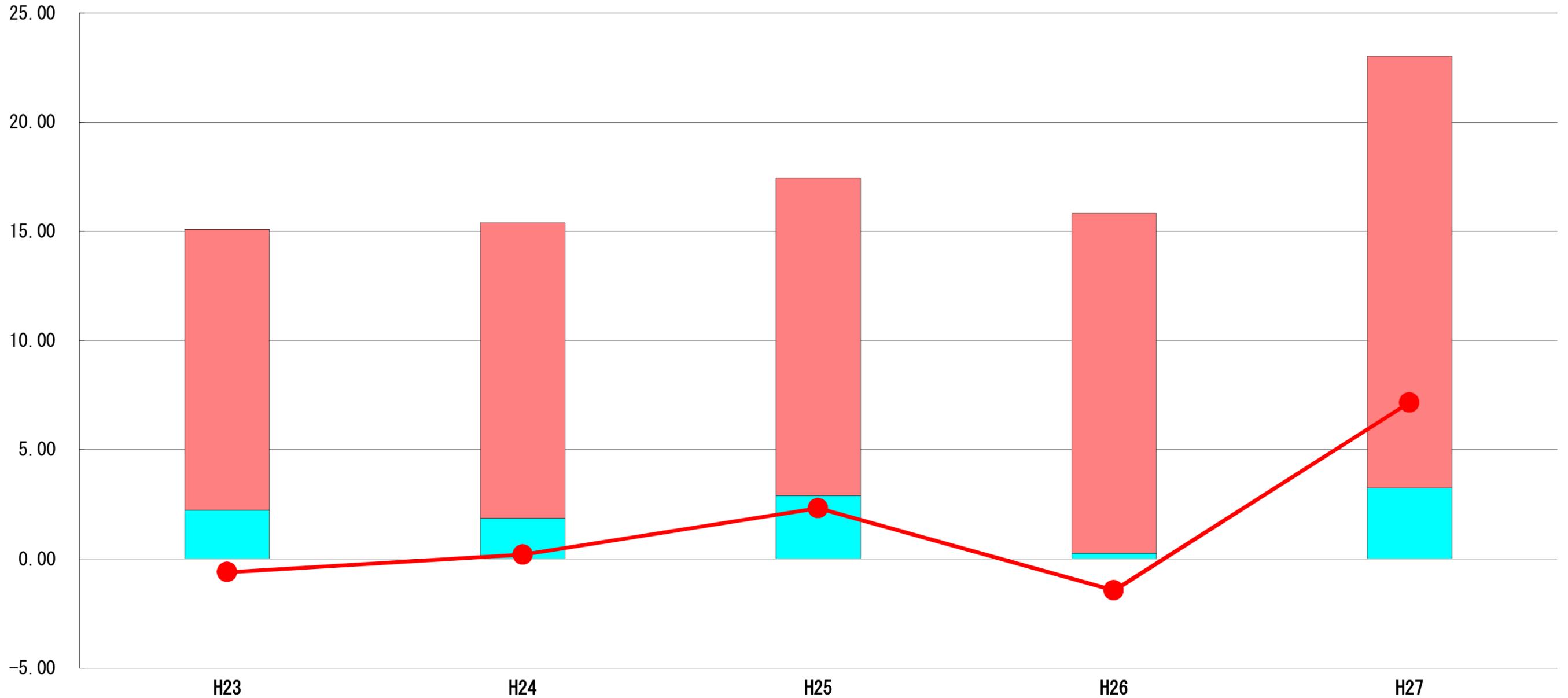
目的別歳出の分析欄
 総務費は、類似団体平均より40千円高くなっている。また、前年度から25千円高くなっている。この理由は、情報通信利用施設基盤整備事業(光ケーブル化事業)の影響である。平成26年度から平成29年度までの4か年での事業としており、総額17億円を超える事業費であるため影響が大きい
 民生費は、医療関係扶助費の増加により高い水準となっている。また、子育て支援策として、保育料の見直しなども行っており歳出と歳入のバランスを保つことが難しくなっている。衛生費は、類似団体より大きく下回っているが、ごみ・し尿処理などは広域連合での実施により安価に抑えられている。
 農林水産業費は、類似団体とほぼ同じ水準となっているが、県下比較では高い水準となっている。商工費は、近年事業費が上がっている科目である。観光振興や商工振興などが多く取り組まれており、今後も増額傾向となる見込みである。
 土木費は、国の社会資本整備交付金事業に大きく左右されており、交付金の事業量により決算額は大きく変動する。
 教育費は、近年学校施設の大型改修等の事業が無いため、低い水準となっている。公債費については、平成30年度がピークとなっており、以後下がる見込みである。起債事業の精査を行い起債残高を抑えることが必要となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.87	13.52	14.54	15.56	19.78
 実質収支額		2.23	1.87	2.90	0.26	3.25
 実質単年度収支		▲ 0.61	0.19	2.32	▲ 1.44	7.16

分析欄

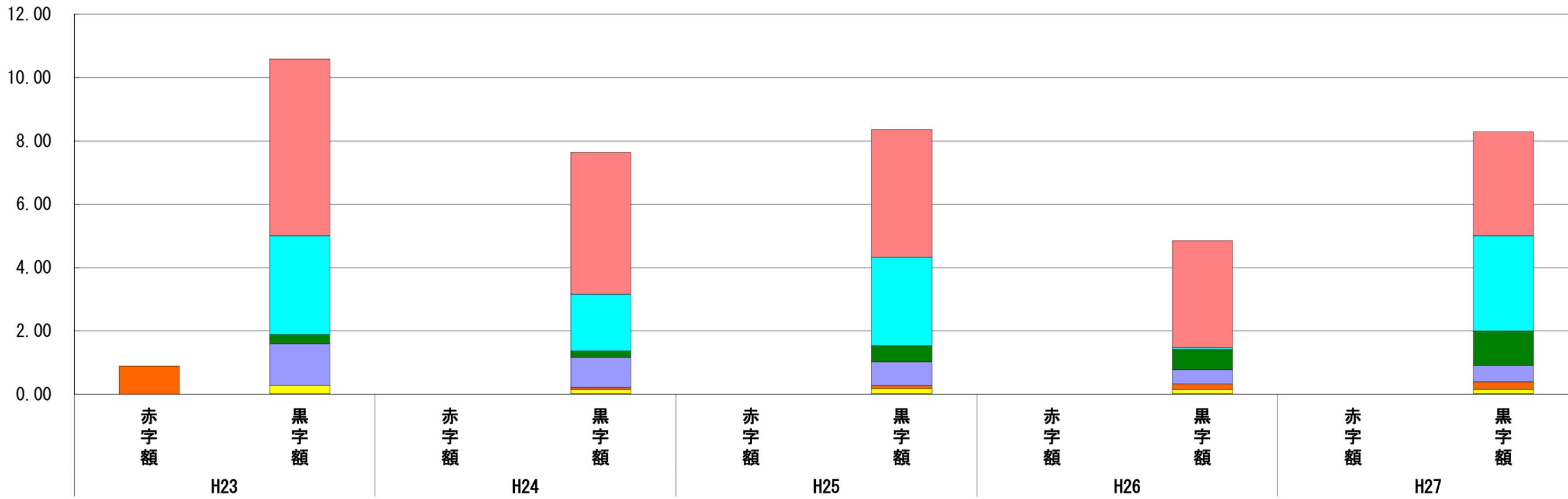
財政調整基金残高は、今後の普通交付税一本算定化による財源不足に備えるため増額を目標としており、対前年度4.22ポイント増加できました。ただし、県内自治体と比較すると高い水準となっていないため、今後も増額を図ることとしています。実質収支額及び実質単年度収支については、平成26年度は、国補正予算などの影響により、平成27年度への繰越財源が多額になったことから数値が低下しましたが、平成27年度は改善しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.58	4.48	4.02	3.37	3.28
一般会計		3.12	1.79	2.80	0.07	3.01
介護保険特別会計		0.28	0.19	0.51	0.63	1.08
国民健康保険特別会計		1.32	0.96	0.74	0.46	0.52
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.89	0.07	0.10	0.18	0.23
下水道事業特別会計		0.27	0.12	0.16	0.12	0.14
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		-	-	-	0.00	0.00

分析欄

平成23年度まで赤字であった住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成24年度に一般会計から赤字部分を貸し付けることにより、赤字が解消され黒字に転じています。この貸付金は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の黒字部分の1/2を毎年一般会計に返済する事としており、予定通り返済が進んでいます。

平成26年度は、一般会計の黒字幅が大きく減少しました。これは平成26年度国補正予算やその他の事業を平成27年度へ繰り越すため、翌年度に繰り越すべき財源を多く計上したためです。しかし、平成27年度はそれらの影響が無くなり黒字幅が増加しています。

その他の会計では、水道事業会計の黒字幅が減少傾向にあります。水道事業会計は人口減少とも密接な関係があるため、適切な料金設定が課題となります。また、施設更新の問題も抱えており、アセットマネジメントに取り組む必要があります。

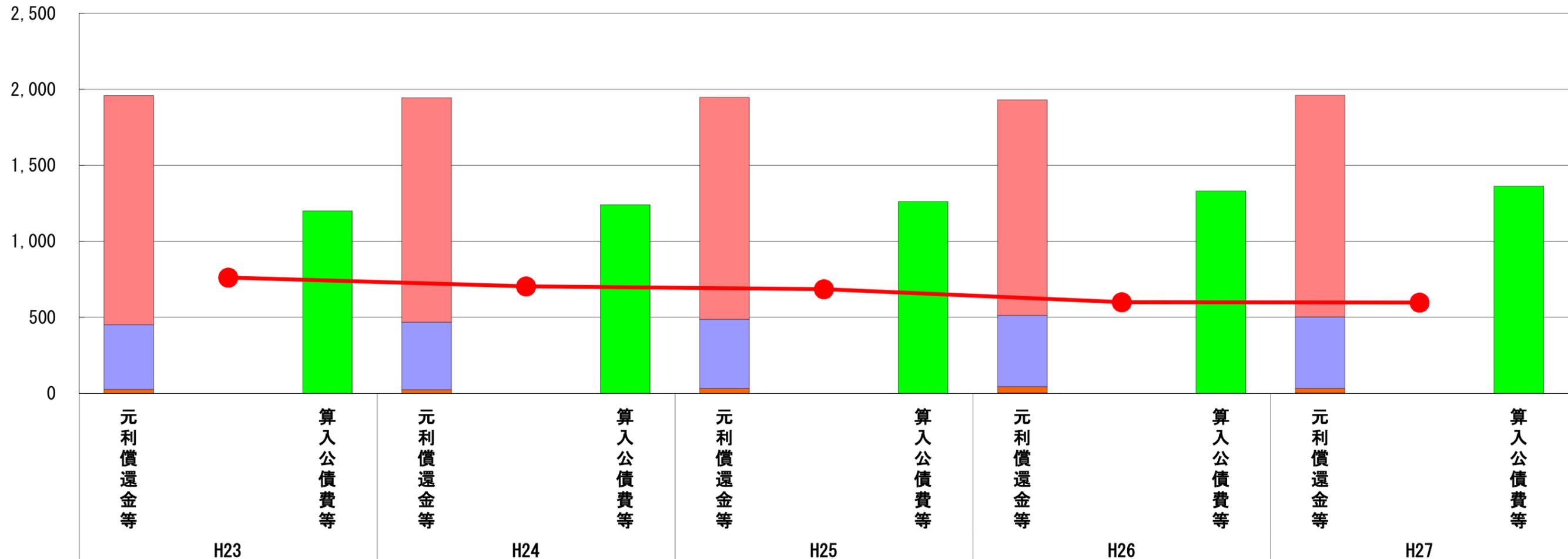
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,507	1,477	1,460	1,419	1,457
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		426	443	453	467	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	24	33	42	30
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,198	1,241	1,262	1,331	1,363
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		761	703	684	599	597

分析欄

実質公債費比率の改善につながる算入公債費等が増額している理由は、近年の合併特例債や臨時財政対策債の借入れが増加しているためです。普通交付税算入の高い合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果です。元利償還金については平成30年度まで増加見込みであり、注意が必要となります。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加しています。下水道事業の進捗を注視しながらの財政運営が必要となります。

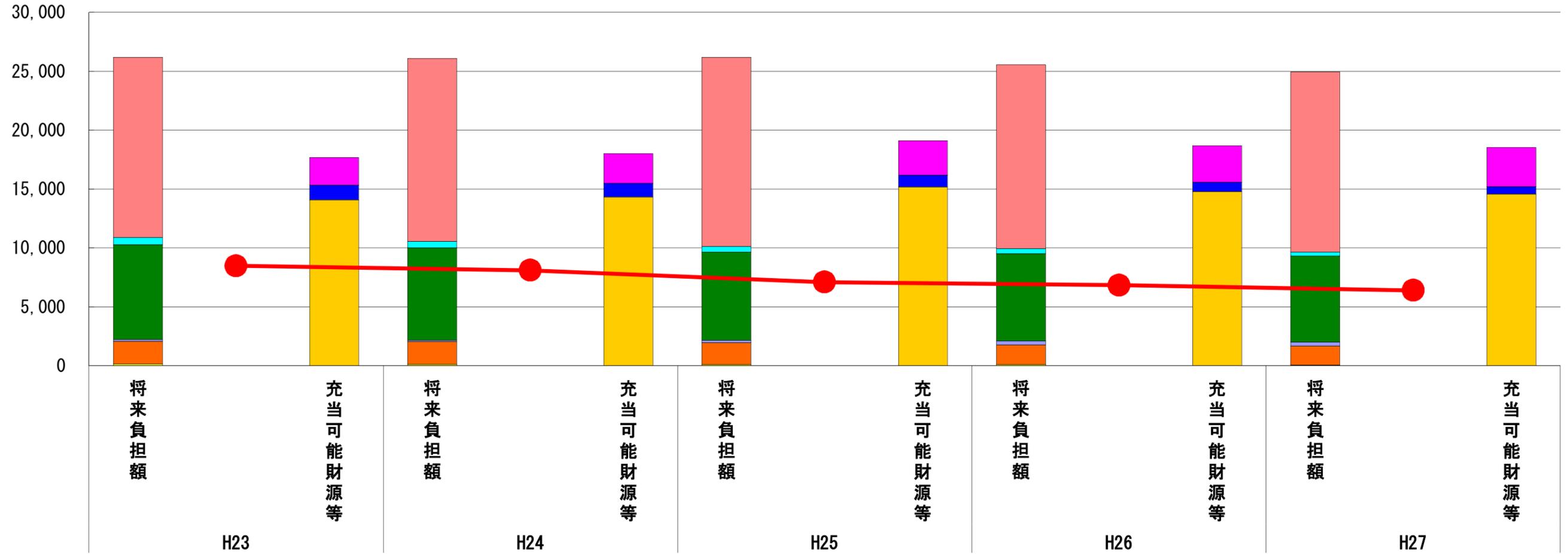
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,282	15,524	16,057	15,599	15,271
	債務負担行為に基づく支出予定額		609	544	496	417	358
	公営企業債等繰入見込額		8,049	7,846	7,489	7,419	7,272
	組合等負担等見込額		153	130	194	327	336
	退職手当負担見込額		1,929	1,917	1,847	1,675	1,614
	設立法人等の負債額等負担見込額		150	133	117	101	84
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,349	2,513	2,921	3,103	3,312
	充当可能特定歳入		1,244	1,142	994	796	636
	基準財政需要額算入見込額		14,087	14,341	15,187	14,792	14,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,492	8,099	7,097	6,846	6,405

分析欄

将来負担比率は分母が小さくなり、分母が大きくなれば数値は改善します。合併以後の大型事業の実施による合併特例債の発行増や臨時財政対策債の発行により起債残高は増加してきていましたが、平成26年度から若干減少してきています。また、債務負担行為については繰上償還を積極的に進めてきたため、近年数値は改善してきています。充当可能財源については、基金残高の増加に努めたことから充当可能基金残高が増加しております。これらのことから数値は改善傾向にあります。今後も起債事業の精査などにより更なる数値の改善を目指します。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県琴浦町

人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,085,770	千円	将来負担比率	122.3	%
歳出総額	10,841,713	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	209,855	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	6,460,646	千円			
地方債現在高	15,271,198	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

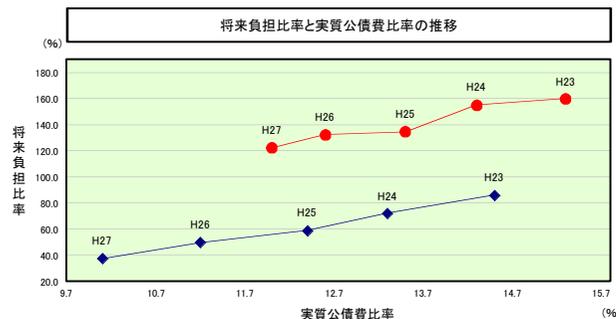
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高くなっている。当町における両比率は、改善傾向にあるが、類似団体と比較して改善率が低くなっている。将来負担比率については、土地改良事業にかかる地元負担軽減が債務負担行為全体の30.8%を占めているが、新たな土地改良事業に係る債務負担が発生していないことから改善している。実質公債費比率については、平成30年度に起債償還のピークを迎えることから、平成27年度については実質公債費比率の改善率が低くなっている。これは、合併以降に合併特例債を利用した大型事業を実施した結果に伴う、起債の償還がピークを迎えることによるものである。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	159.9	155.0	134.4	132.4	122.3
	実質公債費比率	15.3	14.3	13.5	12.6	12.0
類似団体内平均値	将来負担比率	86.0	72.0	58.8	49.7	37.2
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.4	11.2	10.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県琴浦町

人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	過剰剰余率	-	%
世帯	139,97	戸	実質負債比率	12.0	%
歳入総額	11,085,770	千円	将来負担比率	122.3	%
歳出総額	10,841,713	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	209,856	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	6,480,848	千円			
地方債残高	15,271,198	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県琴浦町

人口	18,174	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,052	人(H28.1.1現在)	過剰純資産比率	-	%
世帯	139.97	戸	実質負債比率	122.3	%
歳入総額	11,085,770	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-	
歳出総額	10,841,713	千円	(年度毎)	O	
実質収支	209,856	千円			
標準財政規模	6,480,848	千円			
地方債残高	15,271,198	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄